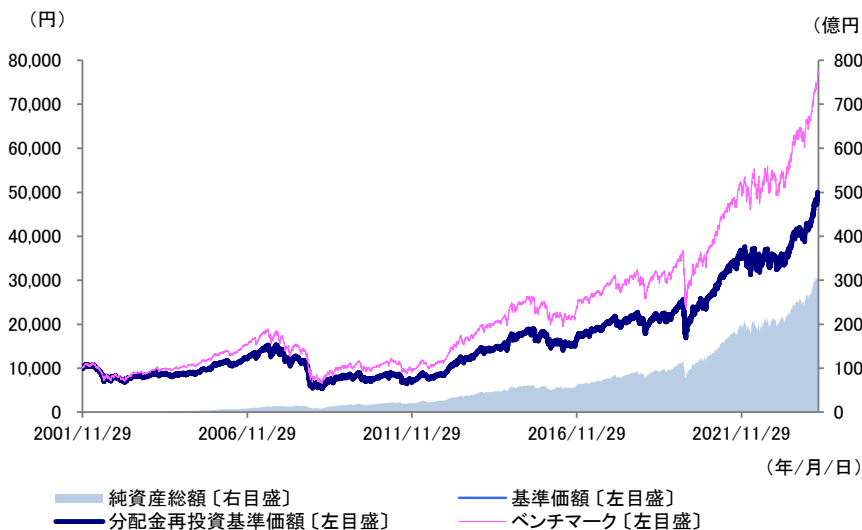


明治安田DC外国株式リサーチオープン
《愛称》DCジェットストリーム作成基準日：2024年 3月29日
資料作成日：2024年 4月15日

追加型投信／海外／株式 自動継続投資専用

【日本経済新聞掲載名】Dジェツ

基準価額・純資産総額の推移



- ※ ベンチマークはMSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース)です。
- ※ ベンチマークは設定日前日を10,000として指数化しています。
- ※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。

設定日	2001年11月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月29日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	49,681円
前月末比	1,722円
純資産総額	316億円

分配金実績

第18期	2019/11	0円
第19期	2020/11	0円
第20期	2021/11	0円
第21期	2022/11	0円
第22期	2023/11	0円
設定来累計		30円

- ※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額
- ※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

期間別騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.6%	16.6%	23.9%	41.2%	66.3%	398.0%
ベンチマーク	4.2%	15.9%	23.1%	44.2%	80.3%	673.4%

※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

資産別構成

	比率
外国株式	84.9%
株価指数先物	13.7%

※ 比率は、マザーファンドへの投資を通じた純資産総額に対する割合です。

※ 外国株式には、外国投資証券を含めています。

ポートフォリオ構成

	比率
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	99.5%
短期金融資産等	0.5%

※ 比率は、純資産総額に対する割合です。

明治安田DC外国株式リサーチオープン
《愛称》DCジェットストリーム

追加型投信／海外／株式 自動継続投資専用

作成基準日：2024年 3月29日
資料作成日：2024年 4月15日

【日本経済新聞掲載名】Dジェツ

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドの状況

株式組入上位10業種

	比率
1 ソフトウェア・サービス	9.3%
2 半導体・半導体製造装置	8.6%
3 資本財	8.0%
4 金融サービス	7.9%
5 メディア・娯楽	6.3%
6 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.1%
7 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.1%
8 一般消費財・サービス流通・小売り	4.1%
9 銀行	3.7%
10 素材	3.6%

株式組入上位10カ国

	比率
1 アメリカ	64.4%
2 フランス	4.7%
3 スイス	2.5%
4 オランダ	2.5%
5 イギリス	2.4%
6 カナダ	1.9%
7 オーストラリア	1.5%
8 イタリア	1.3%
9 スウェーデン	1.3%
10 デンマーク	0.9%

株式組入上位10銘柄

銘柄数： 113

銘柄名	国	業種	比率
1 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.2%
2 NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.0%
3 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.8%
4 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	3.7%
5 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.4%
6 ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	1.8%
7 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	1.8%
8 VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	金融サービス	1.8%
9 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.4%
10 EOG RESOURCES INC	アメリカ	エネルギー	1.2%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)の分類を用いています。

※株式組入上位10業種、株式組入上位10カ国、株式組入上位10銘柄の比率には外国投資証券を含めています。

※香港上場の香港株および中国株の国は「香港・中国」としています。

市場動向

3月の外国株式相場は上昇しました。米国景気の軟着陸見通しが広がる中、FRB(米連邦準備制度理事会)による早期の利下げ観測に加えて、FOMC(米連邦公開市場委員会)では利下げ見通しが維持されたことも支援材料となり、堅調に推移しました。為替相場は、米ドルは日銀がマイナス金利を解除したものの、緩和的な金融政策の長期化観測から上昇(円安ドル高)しました。ユーロは前月末とほぼ同水準となりました。

運用経過

当ファンドとベンチマークの過去1カ月間の騰落率の差異は△0.6%となりました。騰落率の差異を国選択効果、銘柄選択効果に分けると、両効果ともマイナスに影響しました。国選択効果については、フィンランドの銘柄を組み入れていなかったことなどがプラスに寄与しましたが、スペインの銘柄を組み入れていなかったことなどがマイナスに影響した結果、国選択効果全体ではマイナスとなりました。銘柄選択効果については、カナダ(銘柄名:サンコア・エナジー、業種:エネルギー)などで組み入れた銘柄がプラスに寄与しましたが、アメリカ(銘柄名:アップル、業種:テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、オランダ(銘柄名:BEセミコンダクター、業種:半導体・半導体製造装置)などで組み入れた銘柄がマイナスに影響し、銘柄選択効果全体ではマイナスとなりました。国選択効果、銘柄選択効果がともにマイナスに影響した結果、騰落率の差異はマイナスとなりました。

今後の運用方針

潜在的に高い成長分野、差別化された商品・サービス、健全なバランスシートを持つ質の高い成長株への投資を行うボトムアップ型運用を行います。変動性が高く予想が困難な成長より、相対的に低くとも着実に持続的な成長を高く評価します。成長性、クオリティー、バリュエーションの基準によって発掘された投資候補銘柄に対して運用チーム内で十分な意見交換をし、投資テーマ、リスク、確信度などを確認した後に、組み入れの可否とウェイトを決定します。ポートフォリオは個別銘柄の積み上げによって構築され、事後的に業種構成比や地域構成比を確認します。

明治安田 DC 外国株式リサーチオープン 《愛称》DC ジェットストリーム

追加型投信／海外／株式 自動継続投資専用

ファンドの目的

明治安田DC外国株式リサーチオープン(以下、「当ファンド」ということがあります)は、わが国を除く世界主要国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

1 MSCI-KOKUSAI(円換算値)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果をめざします。

※MSCI-KOKUSAIとは、MSCI Inc.が算出・公表している株価指数で、日本を除く世界主要国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。MSCI-KOKUSAIに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。なお、ドルベースの指数(配当込み、ヘッジなし)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて、委託会社において円換算値を計算しています。

※MSCI-KOKUSAIに採用されている国(構成国についてはMSCIの定期的な見直しにより変更される場合があります。)を主な投資対象国としますが、市況動向によりそれ以外の国に投資することもあります。

《投資対象国(予定)》

アイルランド、アメリカ、イギリス、イスラエル、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、ニュージーランド、ノルウェー、フィンランド、フランス、ベルギー、香港、ポルトガル

※上記はあくまでも投資対象予定国であり、上記のすべての国に投資するわけではありません。

2 潜在的に高い成長分野、差別化された商品・サービス、健全なバランスシートを持つ質の高い成長株への投資を行うボトムアップ型運用を行います。変動性が高く予想が困難な成長より、相対的に低くとも着実に持続的な成長を高く評価します。

3 成長性、クオリティ、バリュエーションの基準によって発掘された投資候補銘柄に対して運用チーム内で十分な意見交換をし、投資テーマ、リスク、確信度などを確認した後に、組入れの可否とウェイトを決定します。ポートフォリオは個別銘柄の積み上げによって構築され、事後的に業種構成比や地域構成比を確認します。

4 株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

5 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

6 年金運用で培った運用手法を活用し、長期保有での資産価値の増大を目指した運用を行います。

分配方針

年1回(11月29日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の収益分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

明治安田 DC 外国株式リサーチオープン 《愛称》DC ジェットストリーム

追加型投信／海外／株式 自動継続投資専用

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券を売却しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売却ができなくなることがあります。
- 投資対象国の経済や政治等の不安定性に伴う有価証券市場の混乱により当該投資国に投資した資産の価値が大きく下落することがあります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のペーパーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

明治安田 DC 外国株式リサーチオープン 《愛称》DC ジェットストリーム

追加型投信／海外／株式 自動継続投資専用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。 ※自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については、1口単位とします。 ※確定拠出年金制度を利用して購入される加入者の申込単位は、当該運営管理機関の取決めにしたがいいます。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(基準価額は1万円当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社へ受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金日	申込日がニューヨークの証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2001年11月30日設定)
繰上償還	この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	11月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※原則として自動的に当ファンドに再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」および「特定累積投資勘定(つみたて投資枠)」の対象です。販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。 ※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、年1.518%(税抜1.38%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 運用管理費用(信託報酬)の実質的な配分は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.605%(税抜0.55%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.825%(税抜0.75%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.088%(税抜0.08%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.518%(税抜1.38%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>内訳</p>	配分	料率(年率)	委託会社	0.605%(税抜0.55%)	販売会社	0.825%(税抜0.75%)	受託会社	0.088%(税抜0.08%)	合計	1.518%(税抜1.38%)
配分	料率(年率)										
委託会社	0.605%(税抜0.55%)										
販売会社	0.825%(税抜0.75%)										
受託会社	0.088%(税抜0.08%)										
合計	1.518%(税抜1.38%)										
その他の費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.011%(税抜0.01%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただけます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>										

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

※法人の場合については上記と異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

明治安田DC外国株式リサーチオープン 《愛称》DCジェットストリーム

追加型投信／海外／株式 自動継続投資専用

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第 二種金 融商品 取引業 協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	日本商品 先物取引 協会	
銀行							
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
証券会社							
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○ ※

※一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

明治安田DC外国株式リサーチオープン 《愛称》DCジェットストリーム

追加型投信／海外／株式 自動継続投資専用

当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	<ファンドに関するお問い合わせ先> 明治安田アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時） ホームページアドレス https://www.myam.co.jp/
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社	
販売会社	ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。 販売会社一覧をご覧ください。	